

第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち

◆第1節 健康で長生きできる社会の実現◆

大北医療圏の中核機能を担う市立大町総合病院は、新改革プランに基づき経営健全化の取り組みを着実に進め、経常収支の黒字化を図ってきました。引き続き、高齢化が進む地域の医療ニーズに応えるため、新たな経営強化プランの策定により、急性期から慢性期までの病床機能を持つ多機能型病院として、体制整備を進めるとともに、救急医療、小児周産期医療等の確保を図り、地域医療を支えます。また、大北医療圏唯一の感染症指定医療機関として、新しい感染症に対応した医療を提供します。

市民の健康づくりでは、全てのライフステージにおいて、きめ細かな保健指導や健康増進活動を推進し、高齢者に対し、地域の担い手として生きがいを持って活躍する場を提供して、健康長寿社会の実現を目指します。

【1 持続可能な地域医療体制確保に向けた病院経営の強化】

具体的な施策	内 容	担当課
抜本的な経営改善	- 積極的な医師等の確保と、働き方改革の推進 - 業務の効率化による人員と人件費の抑制 - 健診業務等の充実による収益増への取り組み強化 - 計画的かつ最小限の施設、器械整備と材料費等の節減 - 病床機能に応じた効率的な受入れによる患者数の増加 - 各部署等の改善目標達成に向けた PDCA サイクルの徹底 - 許可病床数の削減による病院規模の適正化 - 広域的な構成による病院運営に関する検討組織の設置	大 町 病 院
経営形態の見直しとネットワーク化	- 近隣病院や高度医療機関との連携強化と役割分担の推進 - 地方独立行政法人等、柔軟で自律性の高い経営形態の検討	

【2 ★地域に密着した医療の提供】

具体的な施策	内 容	担当課
地域ニーズに応じた質の高い医療提供	- 訪問診療や訪問看護等による在宅医療提供の充実 - 地域包括ケアシステムの構築に向けた福祉保健分野との連携の強化 - 総合診療、病床機能等、高齢化に対応した医療提供体制の充実 - 二次救急医療提供の堅持 - 周産期、小児医療提供の堅持	大 町 病 院
◎臨床研修の充実	- 信大付属病院総合診療科と連携した臨床研修の拡充 - 初期研修医・専攻医の確保 - 信州大学医学部の研修医・実習生受入態勢の整備	
保健福祉事業の充実	- 発達障がい児、介護予防事業への支援 - 健診センターの充実	

◎認定看護師等の充実	●各種認定看護師等の資格取得を勧奨、研修会への参加	大 町 病 院
◎職員の能力向上	●人材育成研修等、院内研修の充実	
新たな感染症に対応した医療の提供	◆感染症病棟の環境整備と、感染症対応医療機器の整備 ◆感染症スペシャリストの養成や院内医療従事者への教育による院内診療体制整備 ◆医療圏内関係機関等との連携強化	

【3 ★安心して受けられる医療の確保】

具体的な施策	内 容	担当課
かかりつけ医制度の普及	●かかりつけの医科・歯科・薬局の普及啓発と、情報共有による市民の健康増進	市 民 課
持続可能な医療保険制度の確保	●国民健康保険、後期高齢者医療に係る収納率の向上と保健事業の充実 ●医療費適正化による健全運営の堅持	
医療費負担の軽減	●障がい者等の医療機関での保険診療における窓口負担額の一部給付の実施	
過疎重点地域の医療確保	●診療所の継続的な医師確保と、診療所の維持改修及び医療機器の整備 ●医療提供体制確保のための交通弱者に対する地域振興車両等による診療所への送迎	市 民 課 八 坂 支 所 美 麻 支 所

【4 健康づくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課
生活習慣病発症・重症化予防の推進	●特定健診の受診率向上と保健指導の充実 ●生活習慣病の重症化予防の充実 ●ライフステージに応じた保健指導の推進 ●がん検診の充実 ●健康づくり活動等への支援と積極的な情報提供 ●乳幼児期からの適正な生活習慣の確立の支援	市 民 課
◎母子保健の充実	●健やかな成長・発達を支援 ●育児力向上のための学習機会の充実 ●妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のための健診や相談等の充実	
◎こころの健康づくりの推進	●こころの健康に関する正しい知識の普及・啓発の推進 ●こころの不調に気づき、相談支援につなげる人の育成 ●相談窓口の周知と充実 ●関係機関との連携強化	
◎健康づくりの推進	●地域で健康づくり活動を担う健康づくり推進員の育成	
◎自ら取り組む健康づくり	●健康を守るための自己管理能力を身につけるための支援	

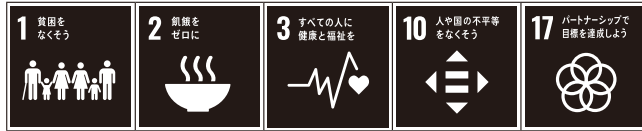
【5 ★高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築】

具体的な施策	内 容	担当課
生活支援態勢の整備	- 高齢者の状況等に応じた多様なニーズに対応できるサービスの充実 - 生活支援コーディネーターを中心とした、住民ニーズ、地域資源の発掘とマッチング ◆見守りや安否確認、簡易な家事等について、地域住民が助け合うための地域づくり	福 祉 課
介護予防の推進	- 日常生活の自立を支援する、多彩な介護予防事業の展開と既存サービスの一層の充実 - 地域の集会施設等において、体操や認知症予防、栄養改善や口腔ケアに関する複合的な教室の開催 - 地域での通いの場となる公共施設等を利用したサロンや各種教室の定期的な開催 - 自助、互助を推進する地域での通いの場、見守りの場として、介護予防の取組みを行う団体等（自主活動団体）への支援	
◎認知症施策の推進	- 認知症の人やその家族を支える相談支援 ◆認知症の正しい理解を促進するためのボランティア（認知症サポーター）の育成	
高齢者の権利擁護	- 高齢期に安心して安全に生活できる体制の構築 - 成年後見支援センターとの連携と活用 ◆権利擁護支援地域連携ネットワークの体制整備による、成年後見制度の利用促進 - 高齢者を地域で見守る地域ネットワークの充実	
医療・介護の連携	- 医療機関や福祉施設、介護事業者等の多職種が連携し、在宅生活に必要な支援やサービスが円滑に提供できる地域づくり ◆在宅医療の重要性や人生会議（ACP）等に関する普及啓発	

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値		目標値 (令和8年度)	種別	担当課
	年度	数値			
医療提供体制の充実に満足していると思う市民の割合	R2	59.3%	70%	市民意識調査	大 町 病 院
常勤医師数	R3	22 人	25 人	単年	大 町 病 院
経常損益	R2	527,443千円	327,000千円	単年	大 町 病 院
特定健診受診率	R2	49.0%	60%	単年	市 民 課
特定保健指導実施率	R2	62.3%	80%	単年	市 民 課
健康診断などの保健サービスに満足していると思う市民の割合	R2	83.9%	85%	市民意識調査	市 民 課
高齢者介護・介護保険サービスに満足していると思う市民の割合	R2	59.4%	70%	市民意識調査	福 祉 課

◆SDGsの目標



○関連する個別計画等

市立大町総合病院 新改革プラン、大町市特定健康診査等実施計画、
大町市データヘルス計画、大町市健康増進計画、大町市食育推進計画、
大町市地域福祉計画、大町市老人福祉計画、大町市過疎地域持続的発展計画、
国土強靱化地域計画

◆第2節 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進◆

子どもからお年寄りまで、障がいのある人もない人も、誰もが地域の中でいきいきと自立した生活が送れることを目指して、地域における様々な活動や地域サービスを組み合わせて、共に生き、支えあう社会を実現する、地域福祉を推進します。

また、障がいを持つ皆さんが自分らしく住み慣れた地域で暮らすことができるよう、住民全体で「障がいのある人も地域の中で普通の暮らしができる社会に」という理念を共有できるよう啓発するとともに、支援・相談態勢の充実や様々な機会を捉えた社会参加の促進、当事者の権利擁護を支えています。

【1 地域福祉の推進】

具体的な施策	内 容	担当課
地域福祉意識の高揚	● 地域住民が支える地域福祉に対する市民意識の高揚 ● 住民が参加し協働する交流の場の創出と支援	福 祉 課
◎ 民間社会福祉団体の充実・強化	● 社会福祉法人、NPO等の育成・支援 ● 社会福祉協議会の組織体制の充実強化	
◎ ボランティア活動の推進	● ボランティアセンターの充実強化 ● 市民ニーズに応じた様々なボランティア活動の発掘、育成 ● ボランティアへの活動の場の提供	
◎ 民生児童委員の活動の充実	● 民生児童委員との連携強化と活動支援 ● 地域での支援会議等への民生児童委員の参加	
◎ 多様な福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保	● 生活支援コーディネーターの配置 ● 福祉従事者、各種専門研修の支援	
地域福祉活動拠点の充実	● 総合福祉センターの効果的・効率的な運営 ● 集会所や公園、公民館などの既存のコミュニティ施設の積極的な活用	
◎ 小地域福祉ネットワーク活動の推進	● 要援護者一人ひとりに近隣の人びとが見守り活動や援助活動を展開する小地域福祉ネットワーク活動の推進と拡大	
◎ 有償ボランティア制度の推進	● 高齢者や障がいのある方、産前産後の方などの買い物や家事、ゴミ出しなどの生活支援を行う有償ボランティア制度の推進	
◎ 民生児童委員研修の充実	● 民生児童委員が関係機関と連携して適切な支援に結び付けるための研修の充実	
災害時支援態勢の確立	◆ 災害時要援護者把握と個別避難計画の作成 ● 災害時要援護者情報の管理・共有体制の整備 ● 災害時住民支え合いマップの周知と作成支援 ● 災害時ボランティアの養成と体制整備	福 祉 課 危機管理課

【2 障がい者福祉の推進】

具体的な施策	内 容	担当課
障がい者への理解の促進と支援制度の普及	- 障がい者団体等との懇談会の開催 - 障害者虐待防止法、障害者差別解消法の普及啓発と障がい者の権利擁護 - 北アルプス成年後見支援センターと連携した成年後見制度の周知と活用 ◆権利擁護支援地域連携ネットワークの体制整備による、成年後見制度の利用促進 - 支援制度の周知と適切な支援の提供	福 祉 課
住み慣れた地域で暮らすための支援の推進	- 大北圏域自立相談支援センターと連携した障がい者の相談支援 - 地域生活を支援するための地域生活支援体制の整備 - 生活の利便性の向上と社会参加の推進 - 就労継続の支援 - スポーツ大会や文化活動への参加支援	
◎ボランティアの育成	社会福祉協議会のボランティア講座の実習の場としての、障がい者の余暇活動支援事業の活用	

【3 生活困窮者への支援の推進】

具体的な施策	内 容	担当課
生活保護制度の適正運用と生活困窮者の相談支援	- 社会保障の最後のセーフティネット、生活保護制度の適正な運用と自立を目指す就労支援 - 生活保護に至らない生活困窮者の相談や就労支援による生活困窮脱却への支援 ◆分野を問わずに複雑化・複合化した地域課題に対応できる総合的福祉相談（重層的支援体制）の整備	福 祉 課
◎相談支援員の確保	- 生活困窮者自立相談支援事業の主任相談員、就労相談員の育成、研修 ◆主任相談員等の相談体制の構築	

【4 生きがい対策の充実】

具体的な施策	内 容	担当課
シニアクラブの活動支援	高齢者の生きがい対策の中核としての組織強化及び加盟クラブと会員数増への支援及び健康づくり、仲間づくり活動への支援	福 祉 課
◎就業機会の充実	高齢者の培った知識や経験、技能を生かした就業の場の確保と、シルバー人材センターへの運営支援の実施	
より豊かな高齢社会の形成	ボランティア活動や地域活動への参加機会の確保と活動支援	
◎学習機会の充実と社会参加の促進	シニア大学や生涯学習との連携による公民館等で開催される各種教室への参加や、陶芸の家を活用した異年齢交流などの社会参加の機会づくり	

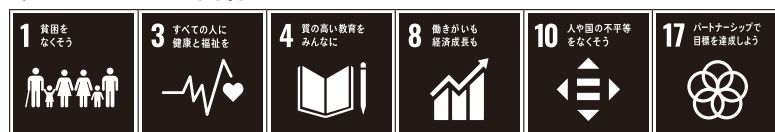
◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値		目標値 (令和8年度)	種別	担当課
	年度	数値			
地域住民が支える地域福祉への市民の意識の高まっていると思う市民の割合	R2	23.2%	50%	市民意識調査	福 祉 課
生活困窮者に対して適正な生活支援がなされていると思う市民の割合	R2	49.1%	55%	市民意識調査	福 祉 課
自立支援などの障がい者福祉サービスに満足していると思う市民の割合	R2	56.6%	65%	市民意識調査	福 祉 課
小地域福祉ネットワーク数	R3	46 団体	58 団体	単年	福 祉 課
災害時住民支え合いマップの作成団体数	R3	23 地区	35 地区	単年	福 祉 課
総合福祉センターの利用者数	H30	17,311人	20,000人	単年	福 祉 課

目標実現の条件

- 自治会活動、地域の担い手、支え合い意識等の維持
- 有効求人倍率の現状維持

◆SDGsの目標



○関連する個別計画等

大町市地域福祉計画、大町市障害者計画、大町市障害福祉計画、
大町市高齢者福祉計画、国土強靱化地域計画

◆第3節 結婚・出産・子育て支援の充実◆

少子化の進行や核家族化、両親の共働きなど、子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育てに対する負担感や不安感が高まっており、子育て支援のあり方についてもこうした変化に即した対応が求められています。子どもを安心して産み育てるためには、行政だけでなく関係機関の協力が必要です。このため、様々な事例に対応できるよう、産科医療機関・助産院・NPO等、子育てに係る関係者全てが連携し、妊娠から子育てまで切れ目のない相談・支援態勢の構築を図ります。

また、子育て家庭のニーズを把握し、幼稚園・認定こども園等の保育態勢の充実を図るとともに、子どもへの虐待や育児放棄などが社会問題となっているため、保健、医療、福祉分野や幼稚園・認定こども園、保育園、学校との連携により、児童の人権保護に努めます。

市内の若者の結婚に対する憧れ意識の醸成や自己啓発を図り、将来の結婚と定住に繋がります。

【1 ★結婚支援の充実】

具体的な施策	内 容	担当課
◎結婚支援の充実	- 市内3団体の結婚相談所との連携による結婚支援の充実 ◆若者の恋愛観の醸成等、将来に向けたステップアップに繋がる機会の提供 ◆結婚への憧れ意識の醸成に繋がる事業の実施 ◆市内事業者が市内にて行う結婚希望者を対象とした出会いの場を創出するイベント・交流会費用に対する補助	まちづくり交流課

【2 ★妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援】

具体的な施策	内 容	担当課
◎妊娠・出産・子育て支援	- 妊娠・出産・子育てにおける不安の軽減を図る支援の充実と情報提供 - 子育てに係る関係機関等との協力・連携態勢の構築 - 地域の力を活用した育児を応援する取組みの支援	市民課 子育て支援課

【3 ★子育て支援の充実】

具体的な施策	内 容	担当課
児童センター・子育て支援センターの充実	- 親子教室や講座などの実施による育児、子育て支援の推進と居場所の確保 - 育児・子育て相談の実施 - 母子保健、子育て支援の一体的な施設整備の検討	子育て支援課 市民課
◎子育てのための環境整備	- 子育てと仕事が両立できる環境整備の促進 ◆放課後子ども教室、放課後児童クラブの連携を推進 - 放課後における児童の健全育成推進のため、放課後児童クラブを充実 - ファミリー・サポート・センターの充実 - 子どもが地域で安心して遊べる場所の整備と充実	生涯学習課 子育て支援課

多様な相談事業の実施	● 保健、福祉、学校教育等との連携による相談の充実 ● 出産後の地域での身近な相談体制の充実 ◆ 子育てに関する不安感・負担感解消のため、情報交換の場や相談支援を充実	市民課 子育て支援課
子育て家庭への経済的支援	● 出産祝金、児童手当等の給付 ● 子どもの貧困の実態把握と支援の充実	子育て支援課 福祉課
ひとり親家庭の自立支援	● 児童扶養手当の支給 ● 関係機関との連携による自立に向けた就労支援の推進 ◆ 養育費等の相談を強化し、生活基盤の安定を支援	子育て支援課
発達障がい児への継続的支援	● 保健、医療、福祉、学校教育等との連携による発達障がい児等の育児、幼児教育相談の充実 ● 発達障がい児の早期発見と、必要な保育環境の整備及び療育の充実 ● 児童の発達を支援する人材の育成、受け入れ態勢の整備	
心身障がい児教育相談の充実（再掲）	● 関係部署、機関と連携した発達障がい児の早期発見・早期把握 ● 教育相談委員会の充実	学校教育課
子どもへの虐待の防止	● 虐待の早期発見と適切な保護の実施 ● 要保護児童対策地域協議会による要保護児童への適切な支援	子育て支援課
保育機能の充実	● 延長保育、低年齢児保育、障がい児保育、休日保育等の保育機能の充実 ● 地域子育て支援センター機能の充実 ● 適正な保育園配置、保育機能、保育態勢等の検討 ● 病児・病後児保育の充実	
保育園と地域の連携	● 各種行事への地域自治会、老人クラブなどの参加の促進 ● 園の運営への各種ボランティアの受入れ	
保育施設の適正な管理	● 少子化の進行等に対応した施設のあり方の検討 ● 保育施設の適正な維持管理	
幼稚園・認定こども園との連携・支援	● 保育園と幼稚園・認定こども園の連携による子育て支援態勢の充実 ● 国が進める幼児教育の段階的無償化による保護者の負担軽減の支援	
◎ 子育て学習の機会の充実	● 公民館や保育園、児童センター、保健センター等の連携強化による親子教室、育児学級の一層の充実 ● ブックスタートや読み聞かせ等0歳からの教育の推奨	生涯学習課 市民課 子育て支援課
◎ 地域の子育て支援環境の整備	● 保護者相互のつながりを築くことができる家庭教育支援の充実	

	- 子育て支援態勢の整備と支援組織の連携の促進 - 日常的に集まることができる場の確保と地域のボランティア等の養成による地域で子どもを育てる気運の醸成	生涯学習課 市民課 子育て支援課
◎ 体験活動の充実	- 生活体験、異年齢交流、自然などと触れ合う場など様々な体験ができる機会の提供 - 単位子ども会での体験活動の場の充実と支援	

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値		目標値 (令和8年度)	種別	担当課
	年度	数値			
30代未婚率	R2	41.3%	38%	国勢調査	まちづくり交流課
出生数	H29 ～R3 平均	138人	150人	5年平均	子育て支援課
保育などの子育て支援サービスに満足していると思う市民の割合	R2	62.8%	75%	市民意識調査	子育て支援課

◆SDGsの目標



○関連する個別計画等

大町市健康増進計画、大町市食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画、大町市生涯学習推進プラン、SDGs未来都市計画、国土強靱化地域計画

◆第4節 市民生活の安全の確保◆

近年、全国では大災害が頻繁に発生し、集中豪雨や土砂災害などの自然災害による被害が激甚化しています。過去の災害経験や教訓を踏まえ、地域防災力の向上や既存建築物の耐震性能の向上を図り、災害等による被害を最小限度に抑え、速やかな復旧・復興を可能とする強靱化を図るとともに、犯罪などから市民の生命や財産を守り、安全に暮らせる社会の実現を目指します。

また、子どもと高齢者の交通事故が増加していることから、警察署、交通指導員、交通安全協会等が連携し、交通事故防止に取り組むとともに、複雑・多様化する消費生活や特殊詐欺等に関する相談・助言等を一元的、総合的に行うなど市民の暮らしを守ります。

【1 ★災害に対する市民生活の安全の確保】

具体的な施策	内 容	担当課
防災・減災態勢の充実及び強化	● 地域情勢を考慮した地域防災計画と水防対策の強化 ● 大規模災害に備えた業務継続計画の推進 ● 避難所運営マニュアル等の整備と民間施設等の避難所としての活用の推進 ● 民間企業等との災害協定の締結等による連携強化	危機管理課
情報収集・伝達手段の充実及び強化	● 国、県等からの情報収集と、同報系防災行政無線、緊急メール等の有効活用による市民への迅速かつ正確な情報発信 ● ホームページやSNSを活用した情報発信の強化	
◎ 地域防災力の向上	● 自主防災会組織率の向上と防災資機材整備や訓練、研修等の支援 ● 防災士（地域防災活動リーダー）育成の強化 ● マイ・タイムラインの普及と住民参加型訓練等の促進 ● 避難行動要支援者情報の管理、共有態勢の整備と要配慮者利用施設の避難確保計画作成指導	
消防団の充実及び強化	● 消防団協力事業所の拡大や、自治会、事業所等の協力による消防団員の加入促進 ● 救命講習、ポンプ操法訓練等の教育訓練と研修会等への参加による消防団員の技術向上と安全確保の推進 ● 消防団車両や車庫の更新と消防団装備基準に沿った装備の充実 ● 常備消防との連携強化	
雪害対策の推進	● 雪害による地域経済活動の停滞防止と、市民の生活環境の維持向上のための関係機関との連携強化	
地域の防犯態勢の強化	● 自治会における防犯灯の設置と維持管理への支援 ● 防犯協会等による街頭指導や青色回転灯車両による防犯パトロールの推進 ● 警察や防犯協会等関係団体との連携による防犯対策の推進	

熊等の野生動物に対する安全確保	● 出没箇所等の巡視等による安全確認と危険排除 ● 出没抑制対策の検討	危機管理課
危機管理態勢の充実	● 国民保護計画に基づく市民への啓発、訓練等の実施 ● 避難実施要領の作成	
空家等の発生抑制	● 適正な管理が行われていない空家所有者への指導と安全対策、有効活用の検討	
新たな感染症への対応	● 国、県等からの情報収集と、市民への迅速かつ正確な情報発信 ● 新たな感染症が発生した際の蔓延防止対策の推進	危機管理課 市民課

【2 ★災害に強いまちづくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課
総合的な施策による地域の強靱化	◆ 地域情勢を考慮した国土強靱化地域計画に基づく施策の推進	危機管理課
治山・治水対策の推進	● 関係機関との連携による、土砂災害や水害危険個所の把握と監視 ● 治山、治水、砂防等の防災事業の推進による、安心・安全な地域づくり ◆ 施設管理者と連携し、農業用施設を活用した事前放流や低水位管理による流域治水対策の実施	建設課
中心市街地の雨水排水対策	● 雨水渠等の整備による浸水被害の低減・解消	建設課 上下水道課
建物等の耐震化の推進	● 住宅や指定緊急避難場所における施設の耐震診断と耐震化の推進	建設課
◎ 建築関係団体等との連携	● 震災時における建築関係団体との連携強化と事前訓練等の実施	

【3 交通安全対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課
◎ 交通安全意識の高揚	● 年齢階層に応じた交通安全教育による正しい知識の普及と意識の高揚	市民課
市民協働による交通安全対策	● 警察署、交通安全協会等との連携による交通事故防止 ● 県民交通災害共済への加入促進 ● 交通事故が増加している高齢者の運転免許の自主返納の促進	
◎ 交通指導員等人材育成	● 交通指導員、交通安全推進員の育成	
交通安全施設の整備	● 県等関係機関と連携した交通安全施設の整備促進	市民課 建設課

【4 消費生活相談の充実】

具体的な施策	内 容	担当課
消費者の保護	- 商品やサービスなどの契約に関する正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する意識の高揚 - 消費生活相談窓口の充実と適切な指導助言	市 民 課
◎ 消費者教育・啓発及び相談態勢の強化	- 年齢階層に応じた消費生活に関する情報提供や啓発の推進 - 消費生活相談員の育成	

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値		目標値 (令和8年度)	種別	担当課
	年度	数値			
地震や風水害など防災対策に満足していると思う市民の割合	R2	60.9%	70%	市民意識調査	危機管理課
消防・救急体制に満足していると思う市民の割合	R2	77.3%	80%	市民意識調査	危機管理課
消防団員数	R3	635 人	571 人	単年	危機管理課
防災士の育成	R3	14 人	30 人	5 年累計	危機管理課
民間避難施設の整備	R3	0 施設	5 施設	5 年累計	危機管理課
交通事故件数	R2	57 件	51 件	単年	市 民 課
特殊詐欺被害件数	R2	2 件	0 件	単年	市 民 課

◆SDGsの目標



○関連する個別計画等

大町市地域防災計画、大町市耐震改修促進計画、大町市空家等対策計画、
大町市都市計画マスタープラン、大町市立地適正化計画、大町市緑の基本計画、
大町市雨水整備基本計画、国土強靱化地域計画